

平成28年度

事務事業評価表 A (平成27年度の実績評価)

記入年月日  
平成 28 年 4 月 15 日

事務事業名 同和対策推進補助事業
事業区分 新規/継続 単独/補助 単独
担当 事務事業No. 010503000441
所属課 030101
市民課
政策体系 総合計画の施策名 0105 人権尊重のまちづくり
政策名 01 市民と行政による豊かな地域の自治づくり
市長マニフェスト 対象外
施策名 05 人権尊重のまちづくり
未来PJ事業 対象外
基本事業名 03 人権意識の啓発
合併建設計画事業 対象外
財務会計上の位置付け 事業期間
単年度繰返し (年度~)
予算科目 会計 款 項 目 事業 細
一般会計
人権啓発対策事業
法令根拠 人権教育・人権の推進に関する法律
期間限定の場合、総投入量を(3)投入量の右側に記入

【Do】 1. 事務事業の現状把握 (その1)

(1) 事務事業の概要
①事務事業の概要 (事務事業の全体像)
【事務事業の内容】
同和問題の解決には、市民の理解と協力が必要であるとともに同和関係者自身の自覚と自立意識を高めることが必要である。そのため同和対策事業の円滑な推進を図るため茨城県の認めている団体の桜川支部への補助が本事業の趣旨である。
【事業費の内訳】
補助金 2,800,000円
②担当者が行う業務の内容・やり方・手順
【担当者が行う業務の手順】
補助金交付事務 (交付申請書受付→審査・交付決定→実績報告書受付)
関係団体との連絡調整

(2) 事務事業の手段・対象・意図と各指標、指標値の推移
①手段 (担当者の活動内容)
④活動指標 (活動量を表す指標)
単位 26年度 (実績) 27年度 (実績) 28年度 (計画) 29年度 (目標) 30年度 (目標)
運動団体の開催する各大会・研修会回数 回 8.00 8.00 8.00 8.00 8.00
補助金額 千円 2,800.00 2,800.00 2,800.00 2,800.00 2,800.00
②対象 (誰、何を対象にしているのか)
⑤対象指標 (対象の大きさを表す指標)
単位 26年度 (実績) 27年度 (実績) 28年度 (計画) 29年度 (目標) 30年度 (目標)
補助金対象の桜川支部の数 団体 2.00 2.00 2.00 2.00 2.00
③意図 (この事業によって対象をどう変えるのか)
⑥成果指標 (対象における意図の達成度を表す指標)
単位 26年度 (実績) 27年度 (実績) 28年度 (計画) 29年度 (目標) 30年度 (目標)
個人の人権が保護・守られていると感じた市民の割合 % 75.20 75.20 75.20 75.20 75.20
周囲で人権が尊重されていると思う市民の割合 % 74.10 74.10 74.10 74.10 74.10

(3) 投入量 (事業費) の推移
26年度 (実績) 27年度 (実績) 28年度 (計画) 29年度 (目標) 30年度 (目標) 期間限定総投入量
事業費内訳
国庫支出金 千円 0 0 0 0 0 0
県支出金 千円 0 0 0 0 0 0
地方債 千円 0 0 0 0 0 0
使用料・手数料 千円 0 0 0 0 0 0
その他 千円 0 0 0 0 0 0
一般財源 千円 2,800 2,800 2,520 2,520 2,520 2,520
事業費計(A) 千円 2,800 2,800 2,520 2,520 2,520 2,520
人件費
正規職員従事人数 人 2.00人 2.00人 2.00人 2.00人 2.00人
述べ業務時間 時間 132.00 150.00 130.00 130.00 130.00
人件費計(B) 千円 383 435 377 377 377
トータルコスト(A)+(B) 千円 3,183 3,235 2,897 2,897 2,897

事業費の内訳
27年度事業費 実績 (千円) 28年度事業費 予算 (千円)
19 負担金補助及び交付金 2,800 2,520
合計 2,800 2,520

(4) 当該年度の実施内容
28年度の事業内容 29年度の事業内容 30年度の事業内容
※下記に該当する事業は、年度ごとに事業内容を記入する
・主要事業
・市長マニフェスト
・未来PJ事業
・合併建設計画事業

事務事業名	同和対策推進補助事業	事務事業No.	10503000441	所属課	市民課
-------	------------	---------	-------------	-----	-----

【Do】 1. 事務事業の現状把握(その2)

(5) この事務事業を開始したきっかけは、いつ頃どんな経緯で開始されたのか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?  
 ・昭和44年に特別措置法が施行され同和問題の解決は国及び地方公共団体の責務であり国民的課題とされ、旧真壁町は昭和58年から平成4年まで、旧岩瀬町は平成8年から同和問題の解決を目指し補助金を交付している。  
 ・特別措置法が平成14年3月で失効となり、平成17年10月には町村合併もあり平成20年度から補助金の見直しをして減額した。

(6) この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者)からどんな意見や要望が寄せられているか?  
 特になし

(7) 前回の事務事業評価に対する改革・改善の具体的内容

【See】 2. 評価の部 \*原則は事前評価。

評価項目

目的 妥当性	①政策体系との整合性 (この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか?意図することが結果に結びついているか?)	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	人権尊重と差別の解消の実現に結びつく。
	②公共関与の妥当性 (なぜこの事業を市が行わなければならないのか?税金を投入して、達成する目的か?) (法定受託事業はその名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	同和対策審議会答申において、同和問題の解消は行政の責務であり本市には同和地区が存在しているため関与していかなければならない。
	③成果の向上余地 (成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?)	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない	平成13年度に特別措置法が終了し、その後一般対策に移行した。
有効性	④廃止・休止の成果への影響 (事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?)	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有	同和対策審議会答申において、同和問題の解消は行政の責務であり本市には同和地区が存在しているため関与していかなければならないという点から、廃止・休止は出来ない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 (類似事業や統廃合の可能性はありますか? (市以外の取り組みも含む)) (他に手段がある場合) →	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない	具体的手段、事務事業名
効率性	⑥事業費・人件費の削減余地 (成果を下げずに事業費を削減できないか?やり方を工夫して延べ業務事業を削減できないか?)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	現在の事業については、必要最低限の事業で削減は難しい。
公平性	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 (事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?)	<input checked="" type="checkbox"/> 公正・公平である	同和問題の解決に必要なものであり、公正・公平である。

【Plan】 3. 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)																						
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	生活環境の安定向上を図る必要のある地域及びその周辺地域の住民に対し継続していかなければならない事業である。																						
(3) 今後の事業の方向性	(4) 改革・改善による期待成果 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																						
<input type="checkbox"/> 終了 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 改革改善を行う → <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	(複数回答可) <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 統廃合ができる <input type="checkbox"/> 連携ができる																						
(5) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 現在のところ必要最低限で事業を行っていることから、現状維持が求められる。	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(6) 事務事業優先度評価結果																							
成果優先度評価結果	⑦																						
コスト削減優先度評価結果	①																						

【Check】 4. 確認及び改革改善に向けての指摘事項

(1) 課長評価	(2) 部長確認及び評価 (課長評価により、C、D判定及び確認が必要な場合)
課長確認後の評価 <input type="checkbox"/> A A:継続(現状維持) C:終了、廃止、休止 <input type="checkbox"/> B B:継続(改革改善を行う) D:2次評価へ提出	確認欄 <input type="checkbox"/>